

平成31年度予算編成方針

本市の平成29年度決算では、景気の緩やかな回復を背景に、歳入の根幹である市税の決算額が3年ぶりに増収となった一方で、歳出面においては、社会保障関係経費などの義務的経費が過去最高額を更新した。

国・地方を通じた厳しい財政状況の下で、市税や地方交付税等の大幅な伸びが見込めない中、社会保障関係経費は引き続き増加する見込みであることに加え、老朽化した公共施設の更新や維持管理経費の増加も見込まれることなどから、本市の財政状況は、今後も厳しい状況が続くと見込まれている。

こうした中、政策面に目を向けると、地方創生の成功モデルを目指して取り組んできたこれまでの様々な活性化策などが実を結びつつある。

充実した子育て環境など、本市の暮らしよさが各方面から高く評価されるとともに、北九州空港利用者数と外国人観光客数が過去最高を更新、地元就職を選ぶ市内大学生の数が増加するなど、様々な面において好循環の兆しが生じている。

そこで、平成31年度予算においては、この流れを確かなものにし、社会動態をプラスに転じ、本市の活性化を図るため、住みよく明るい本市の魅力を内外に発信し、地方創生総合戦略や連携中枢都市圏構想に基づく取り組みをより一層着実に推進していく。

加えて、今、本市には、「SDGs 未来都市」や「東アジア文化都市」の選定など様々な面でチャンスが訪れており、これらの新たなビジョンを都市ブランド向上の大きな推進力にし、「元気発進！北九州」プランの総仕上げに取り組み、「住みよい街」の実現に向けて力強く歩みを進めていく。

これら政策の推進にあたっては、SDGs 未来都市のトップランナーとして、SDGsの視点から、それぞれの事業をSDGsの17のゴールと照らし合わせ、その目標達成に向けて取り組みを進めるとともに、市民にSDGsの理念を伝え、市民や企業などの実践を促すようなオール北九州としてのチャレンジを進め、SDGs達成への取り組みを本市の地方創生の実現や「ブランド力の向上」、「活力あるまちづくり」につなげていく。

同時に、本市の未来を切り拓き、新たな市民ニーズや行政需要に伝えていくため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく収入確保、歳出適正化や、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に沿った取り組み等の行財政改革を立ち止まることなく着実に進め、健全で持続可能な財政基盤を確立する。

また、国においては、本年10月に予定されている消費税率の引上げに際し、経済の回復基調が持続するよう、あらゆる施策を総動員し、「臨時・特別の措置」を講ずることとされており、本市においてもその動向を注視し、適切な対応を図っていく必要がある。

以上を踏まえ、次のとおり、予算編成に取り組むこと。

1 予算編成の基本方針

(1) 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン」、「国家戦略特区」に基づく政策などを積極的に推進することで、本市の強みであるものづくりや環境未来都市の取り組みを強化するとともに、魅力ある仕事の創出、女性や若者の定着、本市への定住・移住の促進、企業誘致等を着実に形にし、人口の社会動態プラスにつなげ、経済の活性化を図っていくこと。

特に、今後の本市の飛躍のエンジンとなることが期待される、洋上風力発電関連産業や、ロボット開発・普及の拠点化、北九州空港の利用促進等の成長戦略を推進することで、産業の集積や新たな雇用の場の創出を図ること。

また、インバウンドの増加や日本新三大夜景都市の認定を契機に、なお一層、まちのにぎわいの創出に努めること。

併せて、公共施設や社会インフラの老朽化対策等の市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化を図ること。

(2) まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興

これまで本市が培ってきた映画・漫画・文学等の芸術資源の魅力を更に高めるとともに、2020年「東アジア文化都市」事業の成功に向けた取り組みを強力に推進し、文化芸術の力で都市の活性化をはかる文化創造都市の実現に弾みをつけること。

また、様々な国際スポーツ大会の誘致や開催等を通じて、本市のスポーツの振興はもとより、スポーツによるまちの活性化を図ること。

文化芸術やスポーツの振興を通じ、本市の明るいイメージを発信することで、まちのにぎわいを創出し、市民のシビックプライドの醸成につなげていくこと。

(3) 住みよい街の実現 ～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

年齢や性別を問わず、誰もが住みよい街の実現に向け、これまで取り組んできた「元気発進！北九州」プランに掲げる各種の政策を振り返り、人にやさしく元気な街づくりの総仕上げを行うこと。

特に、本市の未来を担う子どもたちが、本市に対する誇りや愛着を持って健やかに成長できるよう、ハードソフトの両面における教育・子育て環境の整備に努めること。

また、近年、激甚化する豪雨災害などに備え、河川の浸水対策などの防災・減災対策に集中的に取り組むとともに、地域の足となる生活交通の確保を図るなど、安全・安心で質の高い暮らしのできるまちづくりを推進すること。

2 健全で持続可能な財政運営

本市の財政状況を鑑みると、今後、より一層の「選択と集中」を図りながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていく必要がある。

このため、全ての事業について、事業の必要性や行政課題の解決に結びつく具体的な成果、費用対効果の視点を踏まえ、絶えずその内容を精査するとともに、「北九州市行財政改革大綱」に基づく業務の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる収支改善の取り組みを継続すること。

また、ICTを活用した業務改革によって、市民の利便性向上や働き方改革につなげていくこと。

今後、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加が見込まれており、限られた予算の中で、施設を安全に利用できるよう維持管理を行うことが大きな課題となっている。

真に必要な公共施設を将来にわたって持続的に維持していくため、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の廃止や集約、複合化や多機能化、更新時の規模の見直し等の取り組みを推進すること。

3 国の制度変更等への適切な対応

本年10月に予定されている消費税率の引上げに関連し、国において、消費税増収分等を活用し、幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善などの社会保障の充実を図っていくこととされている。

また、消費税引上げ前後の消費を平準化するため、低所得・子育て世帯向けプレミアム付き商品券の発行や重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」が講じられることとされている。

本市においても、その動向に留意し、適切な対応を図ること。

4 予算編成過程の公開

予算編成における透明性の確保及び市民の参画を図るため、予算要求状況を公開する。